

景気動向指数の改善に係る検討状況

令和8年7月23日
内閣府経済社会総合研究所

本日の研究会の検討事項（概要）

以下の論点に関し、事務局案（有識者による検討会※での議論を踏まえ作成）について検討。

- ①参考指標「景気を把握する新しい指数（一致指数）」（新指数）の改善
- ②新たな景気基準日付の判定方法
- ③新たな月次の基調判断（機械的判断）

■これまでの検討経緯

- ・ 令和2年7月開催の景気動向指数研究会において、景気動向を的確に把握していくことができるよう、指数及び景気基準日付の判定手法の見直しについて検討が必要、との意見が提起された。

※経済の構造変化やグローバル化が進展する中で、「景気」を適切に捉えているのかとの課題認識が提起された。

これを踏まえ、「総体的な量」を捉える新たな指数に係る研究を開始。

※経済全体の総体量を捉える枠組みとして、サービス分野を包含し、生産・分配・支出の各指標を合成した指数を検討。

- ・ 令和4年7月開催の景気動向指数研究会において、新たな指数の試作版を議論、参考指標として了承。
※当面は参考指標として公表しつつ、データ蓄積を踏まえたパフォーマンスの検証の上で、必要に応じた改良を行うこととされた。
- ・ 令和4年8月より参考指標「景気を把握する新しい指数（一致指数）」（新指数）の月次公表を開始。
- ・ 令和6年度以降、①新指数の改善、②新たな景気基準日付の判定方法、③新たな月次の基調判断、について、有識者による検討会での議論を踏まえ、事務局において景気動向指数の課題に対する改善案を作成。

- 有識者による検討会 ※座長以外の構成員は五十音順

座長	福田慎一	武蔵野大学経済学部特任教授	東京都立大学経済経営学部特任教授
	宇南山卓	京都大学経済研究所教授	浦沢聡士 神奈川大学経済学部 教授
	外木好美	立正大学経済学部 准教授	蓮見 亮 武蔵大学経済学部 教授
	山澤成康	跡見学園女子大学副学長	マネジメント学部教授

本日の研究会の検討事項：改善案の論点

①「景気を把握する新しい指数（一致指数）」（新指数）の改善

- 名目指標の実質化等、指数を精緻化。※四半期別実質GDP等の推移との整合性が高まる結果に。
- 景気動向指数の体系は、景気の各部門への波及度を測るD I、景気の量感を測るC Iで構成しているが、新指数（総体的な量を測る指数）の改善版（新C I）の作成に加え、D Iについても新指数案を作成。
※新D I（一致）の構成指標は、新C Iの構成指標を踏まえつつ、波及度を把握する観点から景気感应度を重視して選定。
※先行・遅行指数は新D Iのみ作成。新C Iは、一致指数と同様の概念で先行・遅行指数の総体量を構築するのは困難なため、一致のみ作成。

②新たな景気基準日付の判定方法

- 現行の方法の基本的な考え方を維持しつつ、新ヒストリカルD I、新C Iで判定（両指数は異なる指標で構成）。
※現行の判定方法では、ヒストリカルD I、C Iを用いて判定（両指数は同じ10指標で構成）。
※新ヒストリカルD Iの構成指標は、新D Iと同一の12指標で構成。新C Iは17指標で構成。
※山・谷の候補（新ヒストリカルD I構成指標の過半数の変化方向が転換する時点）を設定し、以下をすべて満たすかを確認。
 - 波及度（後退局面は、新ヒストリカルD Iが10%台以下へ低下したか）
 - 量的な変化（後退局面は、新C Iの低下率が比較可能な2008年以降の後退局面と同程度か）
 - 拡張・後退期間の長さ（山～谷/谷～山が5か月以上か、山～谷～山/谷～山～谷が15か月以上か）

③新たな月次の基調判断

- 現行の基調判断の基準を維持しつつ、新累積D Iと新C Iの双方を用い、あらかじめ設定した基準に月次値をあてはめた機械的な判断を行う。
- 事後的な景気基準日付の判定を（速報性のある月次値を用いて）簡易的に再現することを念頭に、新D Iを用いた感应度の観点からの判断に、新C Iを用いた量的な観点を加味。

※現行の基調判断では、あらかじめ設定した基準に現行C Iの月次値をあてはめ、機械的に判断。

※新累積D Iの構成指標は新D Iと同一の12指標。

現行

改善案

指数体系

C I (先行・一致・遅行) : 景気的量感を測定
D I (先行・一致・遅行) : 波及度を測定
新指数 (一致) : 総体量を測定 ※参考指標
※CIとDIの構成指標は同一

新C I (一致) : 総体量を測定
新D I (先行・一致・遅行) : 波及度を測定
※新CIと新DIの構成指標は異なる
(新DIの構成指標は景気感応度を重視)

景気基準日付の
判定方法

ヒストリカルD I (一致)とC I (一致)を使用
※ヒストリカルD Iの構成指標はD Iと同一
※山・谷の候補を設定し、以下をすべて満たすか確認。
- 波及度 (後退局面は、新ヒストリカルD Iが0%近傍に低下したか)
- 量的な変化 (後退局面は、新C Iの低下率が比較可能な1985年以降の後退局面と同程度か)
- 拡張・後退期間の長さ (山～谷/谷～山が5か月以上か、山～谷～山/谷～山～谷が15か月以上か)

新ヒストリカルD I (一致)と新C I (一致)を使用

※新ヒストリカルD Iの構成指標は新D Iと同一
※山・谷の候補を設定し、以下をすべて満たすか確認。
- 波及度 (後退局面は、新ヒストリカルD Iが10%台以下へ低下したか)
- 量的な変化 (後退局面は、新C Iの低下率が比較可能な2008年以降の後退局面と同程度か)
- 拡張・後退期間の長さ (山～谷/谷～山が5か月以上か、山～谷～山/谷～山～谷が15か月以上か)

月次の基調判断

C I (一致)を使用
あらかじめ設定した基準にC Iの動きをあてはめ、機械的に判断
毎月の指数公表時に判断を公表

新累積D I (一致)と新C I (一致)を使用

あらかじめ設定した基準に新累積D Iの動きをあてはめ、新C Iの動きも加味して、機械的に判断
毎月の指数公表時に判断を公表

- ①参考指標「景気を把握する新しい指数（一致指数）」（新指数）の改善
- ②新たな景気基準日付の判定方法
- ③新たな月次の基調判断

①新指数の改善：主な改善点

● 新指数と実質GDPの推移をみると2023年以降で乖離の傾向。改善を図るため、以下の点を検討。

(1)構成指標のうち、以下の名目指標を実質化

「営業利益（第二次産業・第三次産業）」 「建設出来高」 「民間建設出来高」 「無形固定資産」

(2)分配面

・ 「営業利益（第三次産業）」 から「純粋持株会社」を控除。

・ 「実質雇用者所得」の内数「現金給与総額」を事業所規模30人以上から5人以上のデータに変更。

(3)支出面

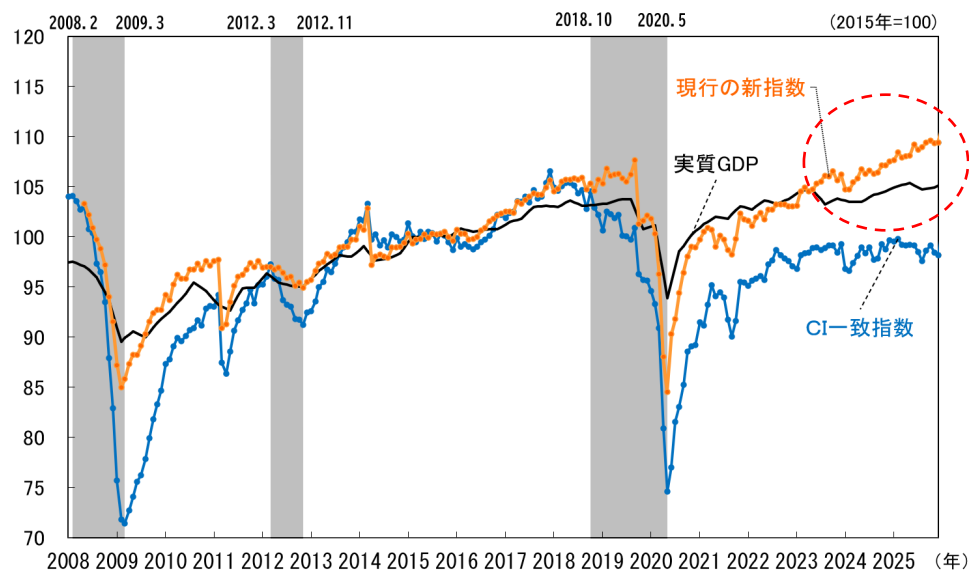
・ 「実質小売販売額」を「小売業」（第3次産業活動指数）に変更。

・ 「無形固定資産」（法人企業統計）を「受注ソフトウェア」（特定サービス産業動態統計）に変更。※ 2025年以降はサービス産業動態統計調査。

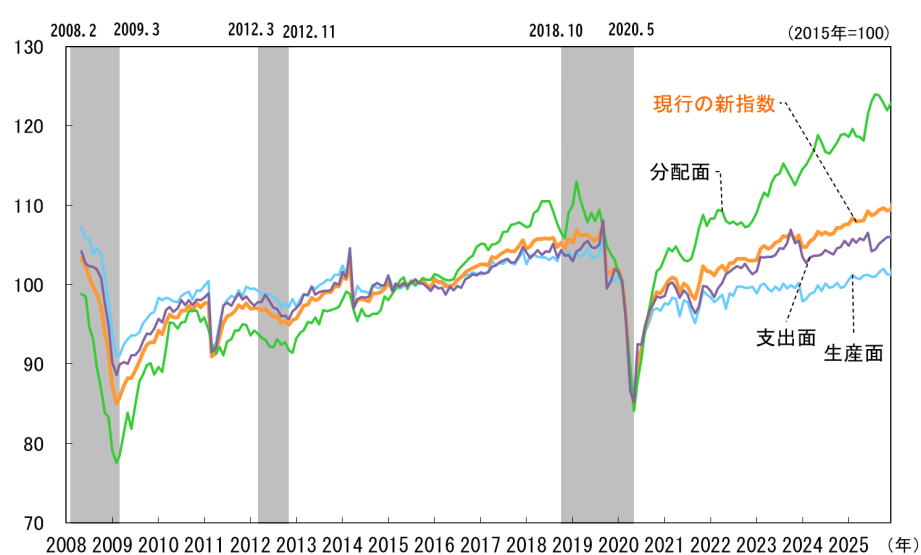
・ 「実質サービス輸出」から「旅行（業務外）」を控除。

・ 「輸出数量指数」を「実質輸出（日銀）」に変更。

■ 図表1-1 新指数と実質GDPの推移



■ 図表1-2 新指数の推移（三面別）

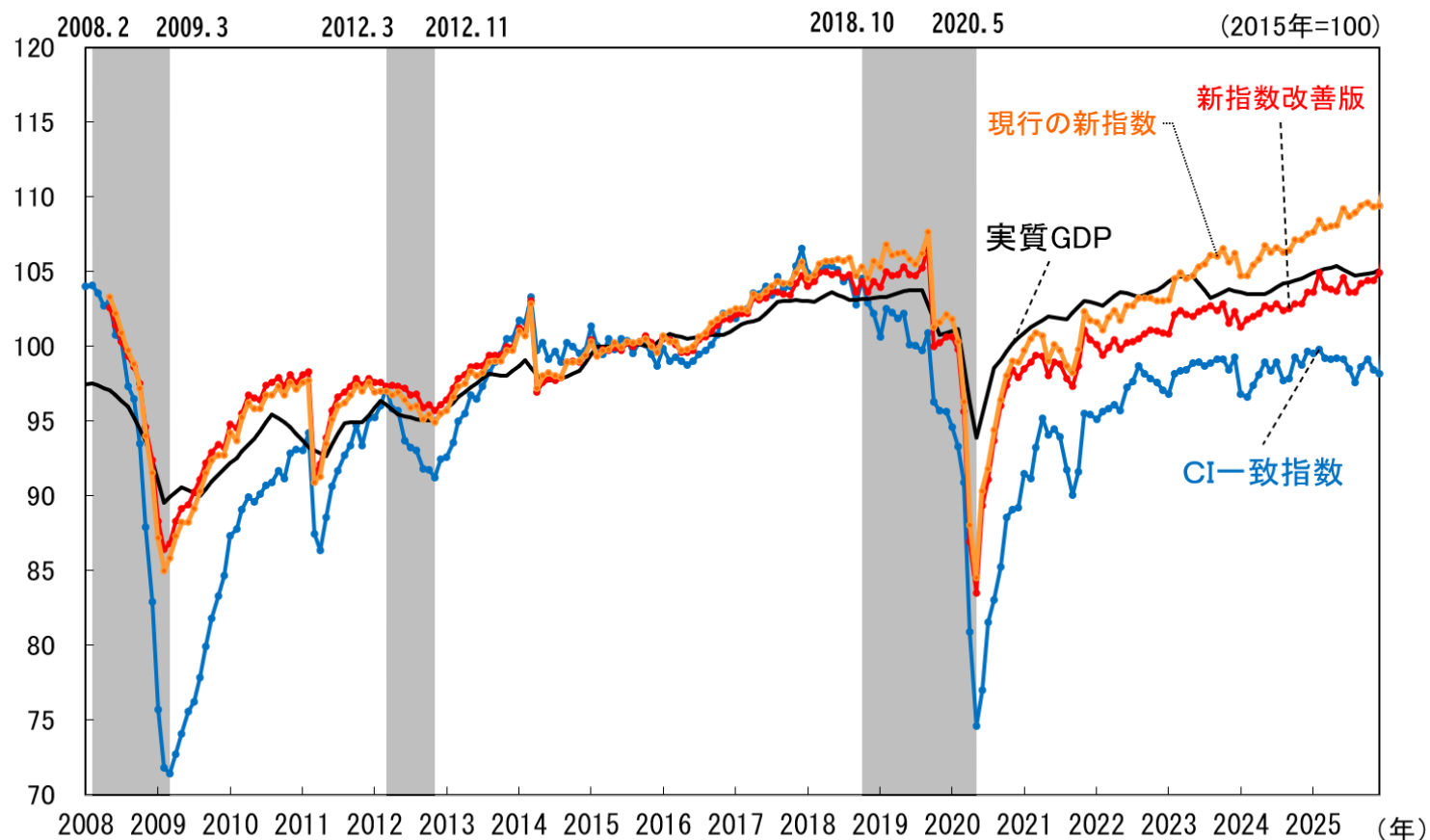


（備考）内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、「国民経済計算」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。

①新指数の改善：指数の推移（試算結果）

- 参考指標として内閣府ホームページで公表している現行の新指数について、名目系列の実質化や指標の概念精査等を実施。この新指数改善版は、集計量の代表的な指標である四半期別実質GDPと概ね似通った動き。

■図表2 新指数 現行と改善版の比較



（備考）内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、「国民経済計算」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。

実質GDPは四半期値であり、各四半期値＝同四半期中央月（2、5、8、11月）の値として、中央月の間を線形補完して、月次分割している。

①新指数の改善：構成指標の新旧比較

現行CI・DI（一致指数）10指標

鉱工業生産（総計）
鉱工業出荷（鉱工業用生産財）
鉱工業出荷（耐久消費財）
鉱工業出荷（投資財・除輸送機械）
労働投入量指数（調査産業計）
商業販売額（小売業）
商業販売額（卸売業）
営業利益（全産業）
有効求人倍率
輸出数量指数



参考指標：景気を把握する 新しい指数（一致指数）17指標

生産面	
鉱工業生産（最終需要財）	
鉱工業生産（生産財）	
建設出来高（公的含む）	
3活（広義対個人サービス）	
3活（広義対事業所サービス）	
分配面	
実質総雇用者所得（第二次）	
実質総雇用者所得（第三次）	
営業利益（第二次）	
営業利益（第三次）	
支出面	
実質小売販売額	
3活（広義非選択的個人向けサービス）	
3活（広義し好的個人向けサービス）	
資本財総供給	
民間建設出来高	
法企・無形固定資産（ソフトウェア投資）	
輸出数量指数	
実質サービス輸出	



新指数改善版（新C I） 17指標

生産面	
鉱工業生産（最終需要財）	
鉱工業生産（生産財）	
実質 建設出来高（公的含む）	
3活（広義対個人サービス）	
3活（広義対事業所サービス）	
分配面	
実質総雇用者所得（第二次）	
実質総雇用者所得（第三次）	
実質 営業利益（第二次）	
実質 営業利益（第三次）	除持株会社
支出面	
3活（小売業）	
3活（広義非選択的個人向けサービス）	
3活（広義し好的個人向けサービス）	
資本財総供給	
実質 民間建設出来高	
実質 受注ソフトウェア	
実質 輸出（日銀）	
実質サービス輸出	（除イパウンド）

（備考）「3活」は「第3次産業活動指数」を指す。

①新指数の改善：新D I（一致指数）の構成指標

- 景気の各部門への波及度を測るD Iについて、新指数改善版（新C I一致指数）を踏まえた案を作成。
- ・ 新C I一致指数の構成指標を踏まえつつ、景気感应度が相応に高い指標群で構成。
- ・ 現行C Iや米国型C I（NBERの見解）を踏まえ、雇用分野の指標を追加（新規求人数、労働投入量、雇用保険受給資格決定件数）。
- ・ 構成指標数が過大にならないよう、関連する指標を集約。
- ・ 各指標は等ウェイト（現行と同様）。

現行CI・DI（一致指数）10指標

鉱工業生産（総計）
鉱工業出荷（鉱工業用生産財）
鉱工業出荷（耐久消費財）
鉱工業出荷（投資財・除輸送機械）
労働投入量指数（調査産業計）
商業販売額（小売業）
商業販売額（卸売業）
営業利益（全産業）
有効求人倍率
輸出数量指数

新指数改善版（新C I）17指標

鉱工業生産（最終需要財）
鉱工業生産（生産財）
実質建設出来高（公的含む）
3活（広義对个人サービス）
3活（広義对事業所サービス）
実質総雇用者所得（第二次）
実質総雇用者所得（第三次）
実質営業利益（第二次）
実質営業利益（第三次） 除持株会社
3活（小売業）
3活（広義非選択的个人向けサービス）
3活（広義し好的个人向けサービス）
資本財総供給
実質民間建設出来高
実質受注ソフトウェア
実質輸出（日銀）
実質サービス輸出(除インバウンド)

新D I（一致） 12指標

鉱工業生産（最終需要財）
鉱工業生産（生産財）
3活（総合）
実質総雇用者所得（産業計）
実質営業利益（産業計） 除持株会社
資本財総供給
実質受注ソフトウェア
輸出数量指数
実質サービス輸出(除インバウンド)
新規求人数
労働投入量指数（産業計）
雇用保険受給資格決定件数

※赤字：新指数改善版からの変更箇所

（備考）「3活」は「第3次産業活動指数」を指す。

①新指数の改善：新D I 先行指数・遅行指数の構成指標

● 構成指標選定の考え方

- ・ 新D I (先行・遅行)について、D I は共通変動を捉えるとの観点で、景気に対するリード・ラグを確認の上構成指標を選定。
- ・ 現行の指標群をベースとしつつ、新ヒストリカルD I (一致)の転換点との先行性・遅行性、また、経済構造の変化を踏まえて入替え・新規採用候補となる指標を検討。
- ・ 一致指数と同様の概念で先行・遅行指数の総体量を構築することは困難であるため、新C I の先行・遅行指数は作成せず。

■ 新DI先行指数 構成指標案 ※指標数は11のまま不変

現行	変更後
1 最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	同左
2 鉱工業用生産財在庫率指数(逆サイクル)	同左
3 新規求人数(除学卒)	景気ウォッチャー調査・先行き判断D I
4 実質機械受注(製造業)	同左
5 新設住宅着工床面積	民間建築着工床面積
6 消費者態度指数	同左
7 日経商品指数(42種)	同左
8 マネーストック(M2)(前年同月比)	貸出金設備資金(前年同月比)(ストック)
9 東証株価指数	同左
10 投資環境指数(製造業)	同左
11 中小企業売上げ見通しDI	同左

■ 新DI遅行指数 構成指標案 ※指標数は9から8に減少

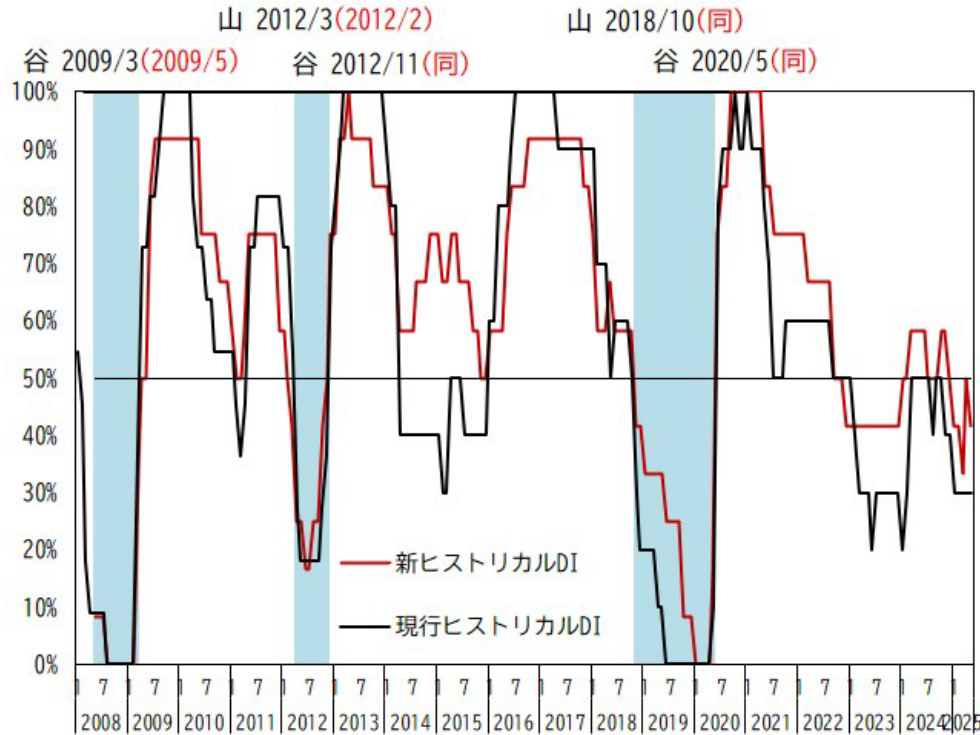
現行	変更後
1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	リース契約取扱件数・季調値
2 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	同左
3 実質法人企業設備投資(全産業)	同左
4 家計消費支出(勤労者世帯)(前年同月比)	削除
5 法人税収入	実質法人税収入
6 完全失業率(逆サイクル)	同左
7 きまって支給する給与(製造業、名目)	きまって支給する給与(製造業、実質)
8 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	同左 ※米国型コアも候補となりうる
9 最終需要財在庫指数	同左

- ①参考指標「景気を把握する新しい指数（一致指数）」（新指数）の改善
- ②新たな景気基準日付の判定方法
- ③新たな月次の基調判断

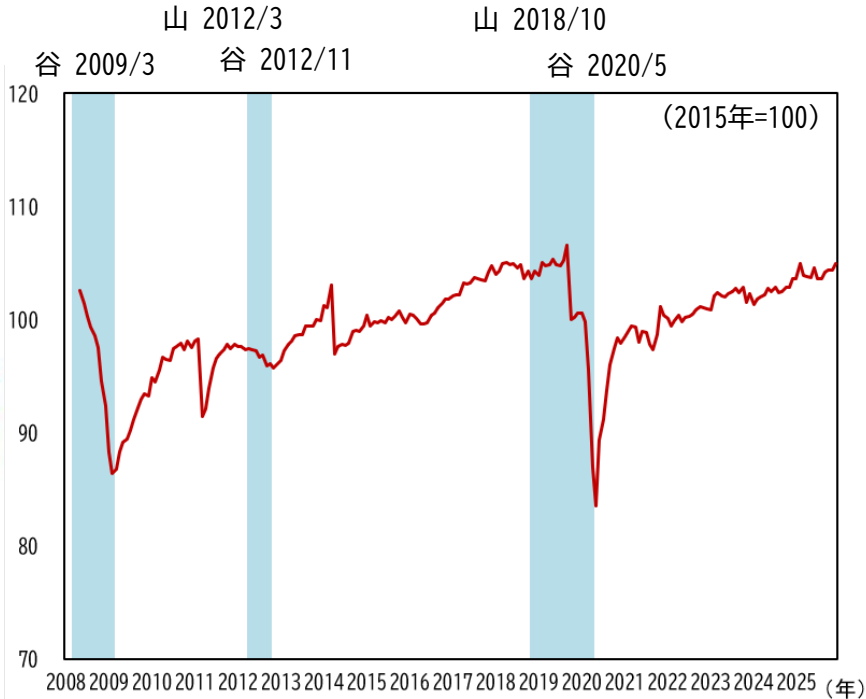
②新たな景気基準日付の判定方法：考え方と試算結果

- 従来の判定方法の基本的な考え方を維持しつつ、新ヒストリカルD I、新C Iを用いて判定。
※山・谷の候補（新ヒストリカルD I 構成指標の過半数の変化方向が転換する時点）を設定し、以下をすべて満たすかを確認。
 - 波及度（後退局面は、新ヒストリカルD I が10%台以下へ低下したか）
 - 量的な変化（後退局面は、新C I の低下率が比較可能な2008年以降の後退局面と同程度か）
 - 拡張・後退期間の長さ（山～谷/谷～山が5か月以上か、山～谷～山/谷～山～谷が15か月以上か）
- 新たな方法による景気基準日付は、公表されている過去の景気基準日付と概ね同様の結果。

■図表3-1 新ヒストリカルD I の推移



■図表3-2 新C I の推移



（備考）シャドー箇所は景気後退局面。

左上図：グラフ上の年月は、黒字が公表されている景気基準日付、赤字が新指数を用いた景気基準日付。
過去の現行ヒストリカルD I の値は、景気の山・谷を確定した当時のデータに基づく値である。
直近のデータによる暫定的な試算であり、今後のデータの蓄積に伴い変更される可能性がある。

- ①参考指標「景気を把握する新しい指数（一致指数）」（新指数）の改善
- ②新たな景気基準日付の判定方法
- ③新たな月次の基調判断

③新たな月次の基調判断：考え方

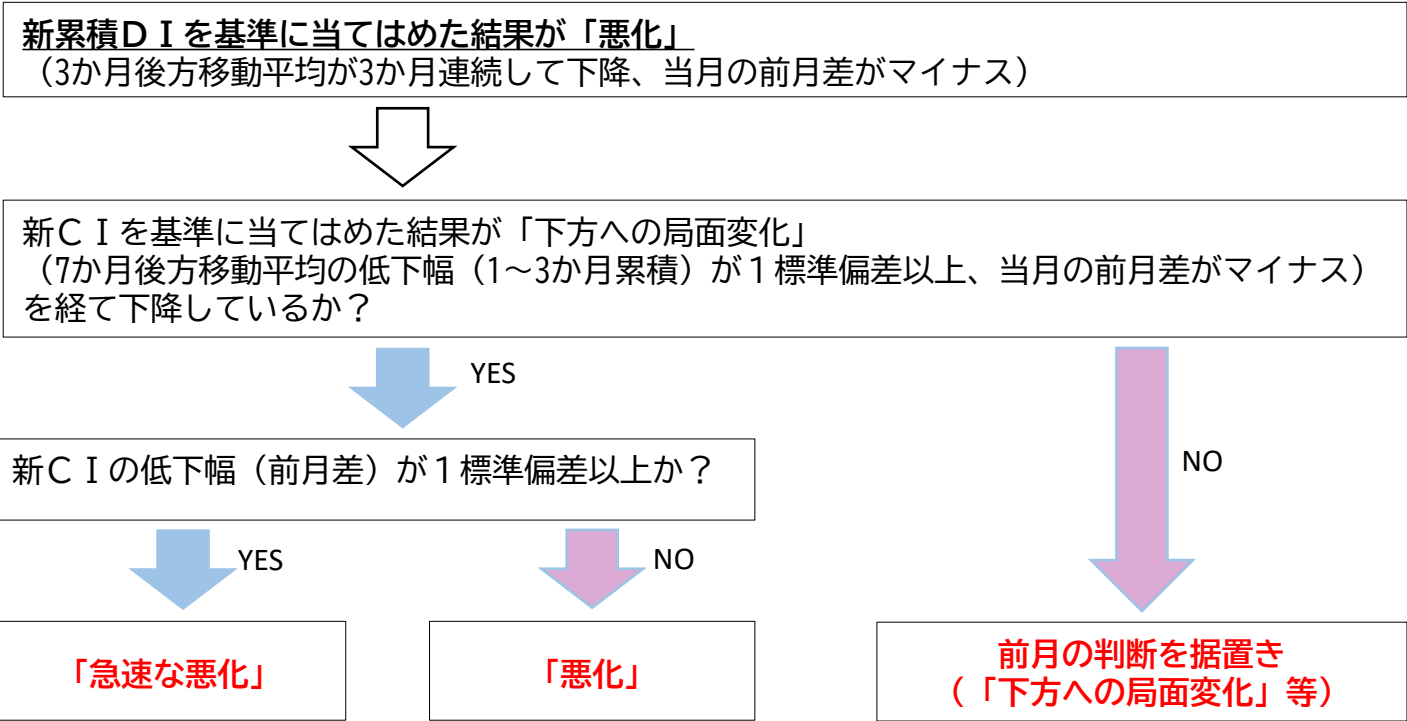
- 従来の基調判断の基準を維持しつつ、新累積DIと新CIの双方を用いて機械的に判断。
※景気基準日付の判定方法を簡易的に再現することを念頭に、新DIと新CIの双方を活用。
- 新累積DI※を現行と同様の基準に機械的に当てはめた上で、以下の新CIの変化幅に基づく基準を適用。

①新累積DIによる判断が「悪化」の場合

- 新CIを現行と同様の基準に当てはめた結果が「下方への局面変化」を経て下降しているかを確認し、
- ・該当する場合： 判断は「悪化」 なお、さらに、新CIの低下幅（前月差）が1標準偏差以上ならば「急速な悪化」
 - ・該当しない場合：前月の判断を据置き

②新累積DIによる判断が「悪化」以外の場合

新CIの低下幅（前月差）が2標準偏差以上ならば、判断を一段階引き下げ



(参考) 新たな基調判断の基準 ※赤字が現行からの変更箇所

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 ・当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（3か月までの累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（3か月までの累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（3か月までの累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 ・当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（3か月までの累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス

・上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

1. 累積DIの動きを上表にあてはめる（感応度の観点）。

2. 上記1. で判定された基調判断について、以下の基準を反映する（量的な観点を加味）。

- ・④「悪化」に該当し、CIが上記の「下方への局面変化」を経て下降していない場合は、前月の判断を踏襲する。
- ・④「悪化」に該当し、CIの当月の前月差のマイナス幅が1標準偏差以上の場合は、判断を「急速な悪化」とする。
- ・④「悪化」以外に該当し、CIの当月の前月差のマイナス幅が2標準偏差以上の場合は、判断を1段階引き下げる。

注1) 「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。

「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。

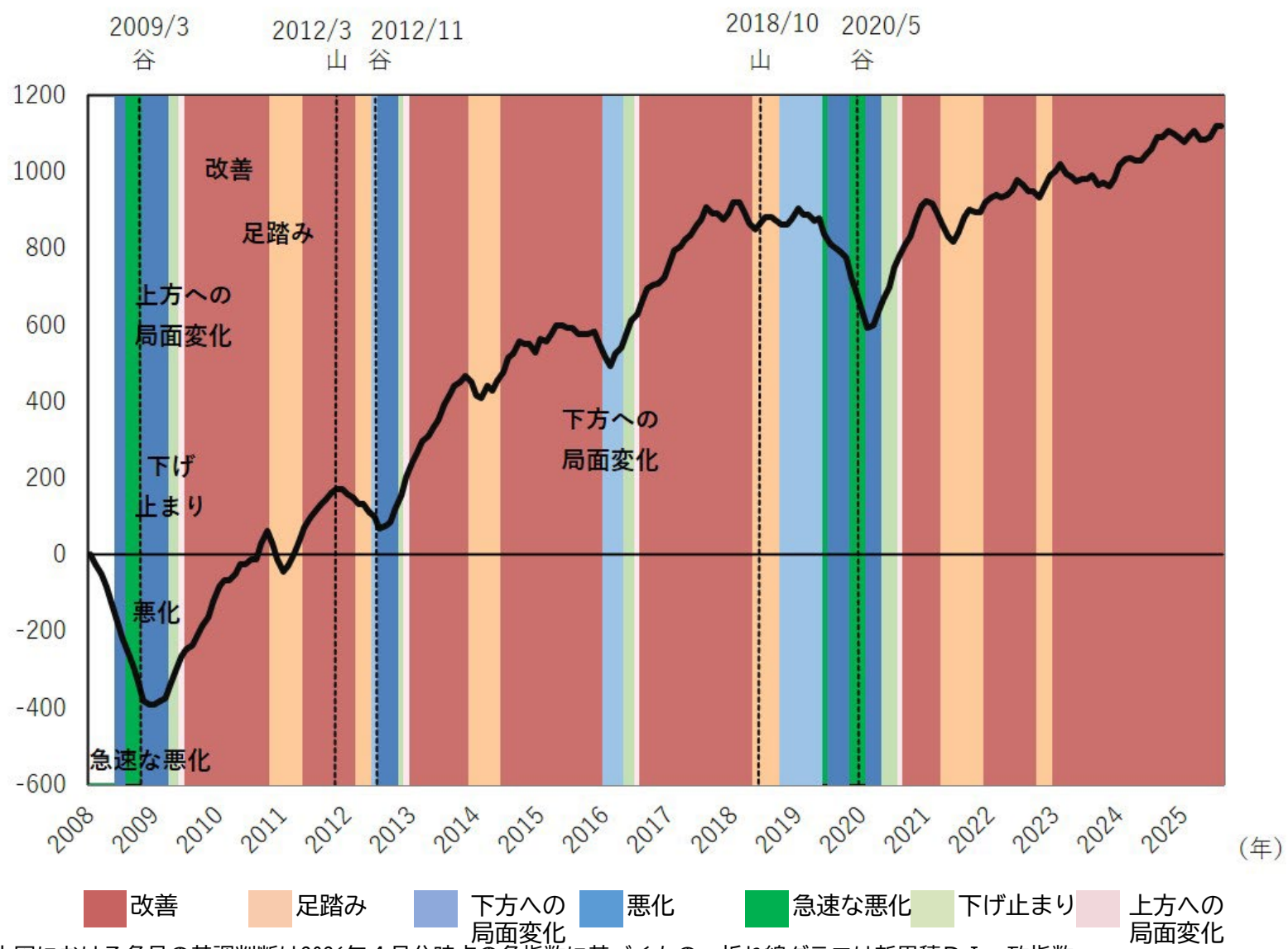
注3) 特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環(景気基準日付)については、CI、ヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて設定するものである。

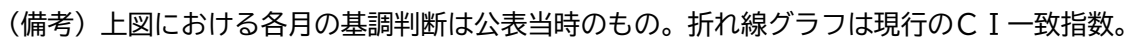
③新たな月次の基調判断：改善案の推移

■図表4-1 新累積D I と新C I を用いた基調判断の推移



(備考) 上図における各月の基調判断は2026年4月分時点の各指数に基づくもの。折れ線グラフは新累積D I 一致指数。
データを用いて判定可能な期間について基調判断を示している。
新累積DIは、新DIの数値から50を引いた数値を累積したもの（「前月の新累積DI」+（「当月の新DI」- 50））。起点は2008年5月。

■図表4-2 現行の基調判断の推移



- 参考指標「景気を把握する新しい指数（一致指数）」について、令和9年4月分の公表以降、改善案（新C I一致指数・新D I一致指数）に切り替えて、参考指標として公表を開始する。これらに基づく新しい月次の基調判断についても、あわせて参考公表を開始する。
- 新C I 及び新D I に基づく景気基準日付の判定方法については、早ければ、次の景気の山の暫定設定の際、従来の判定方法による場合と大きなかい離が生じないかを確認した上で採用する。その際、新C I 一致指数等を正式系列へ切り替える。